

## 平成27年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ  
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 忍

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中村 純一郎

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年4月期第1四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成26年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第1四半期	4,920	6.6	448	22.4	489	19.6	272	16.8
26年4月期第1四半期	4,617	11.8	366	32.1	409	36.3	233	40.3

(注) 包括利益 27年4月期第1四半期 315百万円 (17.5%) 26年4月期第1四半期 268百万円 (47.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第1四半期	23.17	—
26年4月期第1四半期	14.02	—

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第1四半期	8,672	5,390	55.0	405.22
26年4月期	7,490	5,133	60.8	387.07

(参考) 自己資本 27年4月期第1四半期 4,772百万円 26年4月期 4,558百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年4月期	—	—	—	—	—
27年4月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	20.4	770	9.3	850	11.2	470	11.1	39.91
通期	23,000	23.9	1,530	13.7	1,630	5.1	900	6.0	76.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) キッチンテクノ株式会社(旧サンウェー  
ブキッチンテクノ株式会社)、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年4月期1Q	14,314,800 株	26年4月期	14,314,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年4月期1Q	2,537,359 株	26年4月期	2,538,659 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期1Q	11,776,240 株	26年4月期1Q	11,776,240 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたとして発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、消費税増税の影響はあるものの、高付加価値業態を中心に回復傾向がみられる反面、中食化の進行により同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社におきましてはフードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として、店舗での飲食店向け機器の販売に留まらず、営業社員を中心として、大手・中堅外食企業への営業訪問、居抜物件をはじめとする不動産物件情報の提供、内装工事の紹介及び受注等を行い、飲食店の開業を一からサポートし、包括的に売り上げることに注力いたしました。

当社の目指すFBPとは、お客様に飲食店の経営に必要な情報を提供する事によって厨房機器、調理器具だけでなくその周辺業務の拡大を目指す事業、すなわち飲食企業を中心に、居抜物件等の不動産物件の仲介及び紹介、品質と低コストを両立させた内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発・販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。また、インターネットを通じての情報とサービスの提供についても情報・サービス事業として積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が49億20百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益が4億48百万円（同22.4%増）、経常利益が4億89百万円（同19.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、あらたにキッチンテクノ株式会社を連結子会社に含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。当社グループの事業部門は、個人飲食店様を顧客の中心として店舗での接客及び販売に加え、大手飲食企業へ事業領域を広げて営業販売を行う「物販事業」、中堅飲食企業様を顧客の中心として情報とサービスの提供を中心として事業活動を行う「情報・サービス事業」、飲食店の経営を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

物販事業につきましては、「従業員教育の徹底」、「人材教育サービスの提供」、「外販営業への取り組み」を中心にいたしました。

「従業員教育の徹底」におきましては、エリアマネージャーと店長を強いリーダーにする狼研修、営業マンに厨房知識やグループ戦略商品の勧め方などのトレーニングを行うセールスマン研修、パートの戦力を向上させるパート戦力化トレーニングを行いました。戦略商品としてスチームコンベクションオープン、エアコン、ソフトクリームフリーザーの3商品の販売強化に努め、前年販売台数の200%を超える結果となりました。また従業員教育にて顧客満足度を高めることにより、来店されたお客様に喜んで頂けるサービスを提供することができ、既存店の数字を押し上げる要因となりました。また、パート店長制度を作り試験に合格した2名を那覇店、鳩ヶ谷店にて勤務させています。

「人材教育サービスの提供」につきましては、従前の厨房機器や調理道具だけでなく、飲食店経営者が問題を抱えている販促活動や人材教育などにフォーカスし、特に当社が力を入れている「飲食道場」という飲食店の管理職を育成する目的の研修サービスなどを、商品の提案と共に行いました。飲食道場におきましては、今までの東京や大阪などの大都市開催の他に、中堅都市である広島地区で開催し、20名以上の参加がありました。飲食道場に参加した人数は400名を超え参加企業とは密着度が高まり、結果的に新規オープンの際の厨房機器や調理道具の購入につながっております。

「外販営業への取り組み」におきましては、全国主要都市店舗において、担当エリアを決めて飛び込み営業を行っております。営業マンの目的は、毎日訪問することによって顔見知りになるということであり、特に効果が出ているのは新宿地区で、今まで店頭に来られることがなかったお客様への提案ができるようになり、新宿店の粗利前年比は10%増となっております。その結果、物販事業の売上高は26億48百万円（前期比11.8%増）、営業利益は2億49百万円（同1.2%減）となっております。また、キッチンテクノ株式会社との営業の取り組みで厨房機器の販売、中古品の販売、調理道具、陶器の販売の紹介など相乗効果も生まれ、今後に期待できる見込となっております。

情報・サービス事業につきましては「オリジナルPOSシステムの拡販」、「販促支援の強化」に力を入れてまいりました。

「オリジナルPOSシステムの拡販」につきましては、前期から引き続きテンポスキューブ（以下：TC）の販売が好調を維持しております。デザイン性や低コストの追求を続け、他社と比較しより良いモノづくりを追求しております。また、厨房機器を購入しに来店されたお客様に店頭でご提案することにより、今までコストが高くPOS導入を控えていた方も新規で導入されるようになりました。

「販促支援の強化」につきましては、集客ツールである満席FAXにおいて既存の顧客の配信件数を上げることや、大手チェーン店への年間契約を受注することにより、客単価のアップとなりました。また個人飲食店や飲食企業向けのPR支援を勧めるにあたり、コンサルティング会社やWEBマーケティング会社などの提携先の開拓や、セミナーの開催で見込客を増やす動きを行っております。

一方、不動産居抜物件仲介部門や内装工事部門では社員数の減少と営業所の縮小により、当初見込んでいた売上予算を下回っております。またファイナンス部門では前期でクレジットカード売上を計上しておりましたが、今期は計上しないことも売上減少の要因となっております。その結果、情報・サービス事業の売上高は9億24百万円（前期比26.9%減）、営業利益は34百万円（同6.1%減）となっております。

飲食事業につきましては、「販売促進」、「商品開発による既存店の強化」、「新規出店」に力を入れて取り組んでまいりました。

「販売促進」につきましては消費税対策を目的として3ヵ月間使用可能なお食事券をディナーご利用のお客様へ配布致しました。また緊急メニューとして特別価格でのランチステーキを販売し、各種フェア（エイジングステーキフェア、和風ハーブステーキフェア等）についてDMハガキの配布や満席FAXの送信を実施致しました。一方でさらなるリピーター顧客を増加させることを目的として、誕生日祝い、結婚祝い、還暦祝いなどの限定メニューを提供し、「ハレの日」需要としての利用動機を促進する施策を検討しております。

「商品開発」につきましては、主に「ハレの日」コースメニューや和風ハーブステーキフェア用のメニュー開発、女性限定のデザート付メニューの導入、サラダバーのメニュー改善を実施致しました。

「新規出店」につきましては、直営店の船橋店（千葉県）、FC店の松戸店（千葉県）の2店舗を新規出店し、飲食事業の期末店舗数は53店舗（FC店含む）となりました。

その結果、飲食事業の売上高は13億46百万円（前期比37.2%増）、営業利益は1億74百万円（同107.1%増）となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は86億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は65億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億49百万円増加いたしました。この主因は受取手形及び売掛金が7億90百万円、現金及び預金が1億15百万円、たな卸資産が1億12百万円増加したことによります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は20億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円増加いたしました。この主因は関係会社株式で21百万円、敷金及び保証金で10百万円増加したことによります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高31億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億33百万円増加いたしました。この主因は支払手形及び買掛金で9億4百万円の増加があったことによります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円増加いたしました。この主因は退職給付に係る負債が86百万円増加したことによります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億57百万円増加し、53億90百万円となりました。これは、利益剰余金で2億13百万円、少数株主持分で43百万円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画どおり推移しており、平成26年6月12日発表の予想数値の修正は行っておりません。

なお、平成26年5月30日にキッチンテクノ株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間の末日としているため、当第1四半期会計期間は貸借対照表のみを連結しています。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成26年5月30日付で、株式会社LIXILと締結した株式譲渡契約に基づき、サンウェーブキッチンテクノ株式会社の発行済み株式の100%を取得致しました。これにより第1四半期連結会計期間より、サンウェーブキッチンテクノ株式会社は当社の連結子会社となりました。なお、平成26年5月30日付で、サンウェーブキッチンテクノ株式会社はキッチンテクノ株式会社に社名変更をしております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。



4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379	2,495
受取手形及び売掛金	506	1,296
たな卸資産	2,292	2,405
繰延税金資産	120	77
その他	151	337
貸倒引当金	△1	△13
流動資産合計	5,448	6,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	476	477
機械装置及び運搬具（純額）	22	20
土地	87	87
その他（純額）	63	66
有形固定資産合計	650	652
無形固定資産		
のれん	212	197
その他	49	57
無形固定資産合計	261	254
投資その他の資産		
投資有価証券	173	180
関係会社株式	252	273
長期貸付金	102	108
敷金及び保証金	601	612
繰延税金資産	12	5
その他	4	4
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,129	1,168
固定資産合計	2,042	2,074
資産合計	7,490	8,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964	1,869
未払法人税等	385	147
株主優待引当金	21	19
賞与引当金	179	152
製品保証引当金	14	28
その他	729	911
流動負債合計	2,294	3,128
固定負債		
退職給付に係る負債	-	86
その他	62	66
固定負債合計	62	152
負債合計	2,357	3,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	509	509

資本剰余金	475	476
利益剰余金	4,433	4,646
自己株式	△859	△859
株主資本合計	4,558	4,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	575	618
純資産合計	5,133	5,390
負債純資産合計	7,490	8,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	4,617	4,920
売上原価	2,871	2,840
売上総利益	1,746	2,079
販売費及び一般管理費	1,380	1,630
営業利益	366	448
営業外収益		
受取利息	2	0
貸倒引当金戻入額	8	0
持分法による投資利益	25	37
その他	7	6
営業外収益合計	43	45
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	3
営業外費用合計	0	4
経常利益	409	489
特別利益		
負ののれん発生益	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
持分変動損失	-	20
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益	408	513
法人税、住民税及び事業税	102	148
法人税等調整額	37	49
法人税等合計	139	198
少数株主損益調整前四半期純利益	269	315
少数株主利益	35	42
四半期純利益	233	272

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	268	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	272
少数株主に係る四半期包括利益	35	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	店舗販売事業	FBP事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,369	1,265	981	4,617	-	4,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	35	-	297	△297	-
計	2,631	1,300	981	4,914	△297	4,617
セグメント利益	252	36	84	373	△7	366

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,648	924	1,346	4,920	-	4,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	35	3	192	△192	-
計	2,801	960	1,350	5,113	△192	4,920
セグメント利益	249	34	174	458	△10	448

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお調整額△10百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用7百万等が含まれております。全社費用には主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、あらたにキッチンテクノ株式会社を連結子会社に含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物販事業」セグメントにおいて、キッチンテクノ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては44百万円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 サンウェーブキッチンテクノ株式会社

事業の内容 業務用厨房設備機器販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はサンウェーブキッチンテクノ株式会社が持つ、大手企業に対する営業力、厨房設計の能力、施工能力、納品管理能力等のノウハウを取り込み、当社の全国45拠点にある店舗における情報網を活かす事で、中堅飲食店企業からの受注増に結びつけ、営業力の強化という点で、大きな効果をもたらすものと考え株式を取得致しました。

(3) 企業結合日

平成26年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

キッチンテクノ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月30日(被取得企業の決算日)取得のため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	330百万円
-------	----	--------

取得原価	330百万円
------	--------

4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

①負ののれんの発生益の金額

44百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんと認識しております。